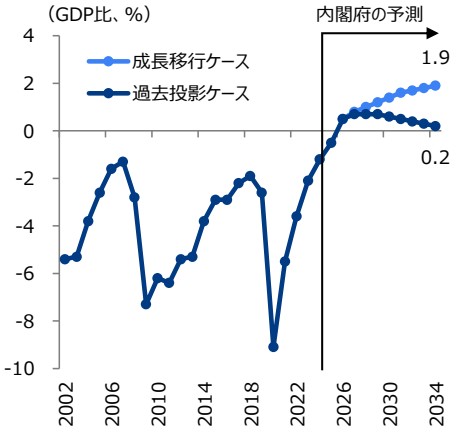
日本

内閣府「中長期の経済財政に関する試算（2025年8月）」

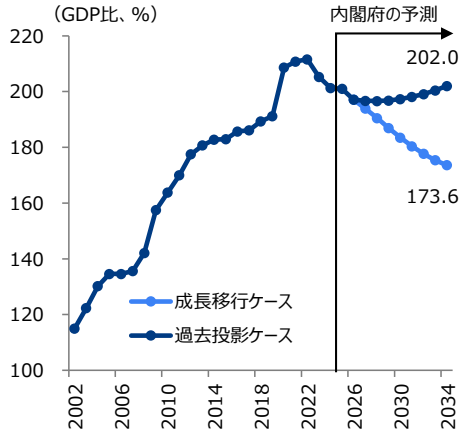
国・地方の公債等残高は高水準で推移する見通し

政策・経済センター
田中康就
03-6858-2717

1 国・地方の基礎的財政収支

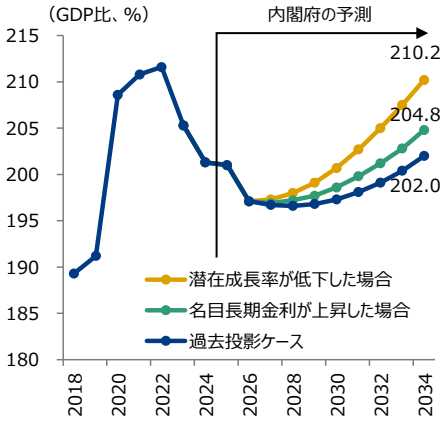


2 国・地方の公債等残高



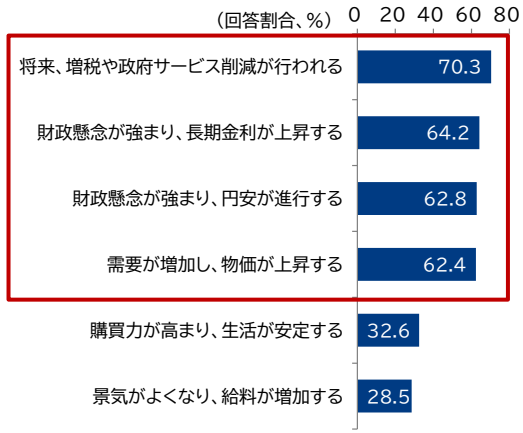
注：2034年度の実質GDP成長率と名目GDP成長率、名目長期金利は、「成長移行ケース」が1.4%、2.8%、3.1%、「過去投影ケース」が0.3%、0.7%、1.6% 。 出所：内閣府「中長期の経済財政に関する試算（2025年8月）」を基に三菱総合研究所作成

3 国・地方の公債等残高（金利上昇/成長率低下の場合）



注：対過去投影ケース。
出所：内閣府「中長期の経済財政に関する試算（2025年8月）」を基に三菱総合研究所作成

4 生活者が考える財政拡大の影響（MRI調査）



注：上記項目の「可能性が高まるかどうか」を生活者に尋ねた。
出所：三菱総合研究所「生活者市場予測システム（mif）」アンケート（25年7月29-30日実施、5,000人）

評価ポイント

今回の結果

- 25年8月7日、内閣府は「中長期の経済財政に関する試算」を公表した。
- 基礎的財政収支について、25年度は▲3.5兆円、26年度+3.6兆円と、税収上振れを踏まえた基調的な税収増により、前回1月試算（25年度は▲4.5兆円、26年度は+2.2兆円）から上方修正された。
- 27年度以降は、経済前提のシナリオごとに試算されている。成長移行ケースでは、基礎的財政収支の黒字幅が拡大し、公債等残高は34年度にGDP比173.6%まで低下する（図表1,2）。一方、過去投影ケースでは、基礎的財政収支の黒字幅が縮小し、公債等残高（GDP比）も上昇に転じる。
- また、34年度の公債等残高は、名目長期金利が継続的に0.5%pt上振れた場合はGDP比204.8%、成長率が低下した（TFP上昇率が継続的に0.5%pt下振れた）場合はGDP比210.2%まで上昇する（図表3）。

財政の評価

- 国・地方の公債等残高は2030年代半ばにかけて高水準で推移する見通しである。成長移行ケースにおいても公債等残高はGDPの約1.7倍に上る。
- こうした中、財政の信認確保が一段と重要になるだろう。日本銀行の国債保有残高の縮小が進む中、今後は、市場参加者が財政への懸念を強めた場合、リスクプレミアム拡大による長期金利の上昇につながりやすくなると考えられる。
- 家計はすでに財政の持続性を懸念している可能性が高い。当社のアンケート調査では、多くの生活者が財政拡張の負の影響を意識していた（図表4）。
- もっとも、財政の信認確保には課題がある。欧州では、緊縮財政が政治不信や極右政党への支持拡大につながった[1]。財政の信認確保に向けた財政再建が政治の不安定化につながらないように国民へ丁寧な説明が求められるだろう。

注1：Mathias Klein Ana Sofia Pessoa Ricardo Duque Gabriel(2022), “The political disruptions of fiscal austerity” VoxEU.org, 15 December.

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.